

2026. 4. 30

【1次QE予測（26年1-3月期）】

前期比年率+1.8%とプラスを予想

～今後は中東情勢の影響が徐々に現れる～



経済調査部 シニアエコノミスト

前田 和孝

ポイント

- 2026年1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.4%（年率換算：+1.8%）と、2四半期連続のプラスを予想
- エネルギー価格の低下などが個人消費の下支え要因となったほか、設備投資も底堅く推移したとみる。中国向けの持ち直しで輸出も3四半期ぶりのプラスになったと予想
- 4-6月期は中東情勢の影響が現れ、設備投資や輸出の下押し圧力となる可能性。一方、ガソリン代補助の効果で個人消費の落ち込みは回避できるとみており、全体としては小幅なプラスを予想

1. 実質GDP成長率は2四半期連続のプラスを予想

内閣府から5月19日に発表予定の2026年1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.4%（年率換算：+1.8%）と、2四半期連続のプラスを予想する。

需要項目別に見ると、まず、民間最終消費支出（個人消費）は10-12月期：前期比+0.3%→1-3月期：同+0.2%と8四半期連続のプラスを予想する。電気・ガス料金補助やガソリン税暫定税率の廃止によるエネルギー価格低下や、食品価格の伸び鈍化が下支え要因になったとみる。住宅投資は、10-12月期：同+4.9%→1-3月期：同+0.5%と2四半期連続のプラスを予想する。昨年3月の建築基準法改正を前にした着工件数急増の反動で7-9月に大幅マイナスとなったが、その後は持ち直しの動きが継続しているとみる。設備投資は、良好な企業収益による投資余力の増加に加え、人手不足対応の省力化投資が押し上げに寄与したことなどから、10-12月期：同+1.3%→1-3月期：同+0.3%と2四半期連続のプラスを見込む。

政府最終消費支出は、医療費等の増加から、10-12月期：同+0.4%→1-3月期：同+0.1%と4四半期連続のプラスを予想する。公的固定資本形成は、国土強靱化関連の防災・減災工事が底堅く推移したことから、10-12月期：同▲0.5%→1-3月期：同+0.6%と、3四半期ぶりのプラスになったとみる。

輸出は、10-12月期：同▲0.3%→1-3月期：同+0.5%と3四半期ぶりのプラスを予想する。米国向け自動車輸出は軟調だったものの、中国向けの持ち直しなどが寄与したとみる。一方、インバウンド需要は、日中関係の悪化による中国からの訪日客減少が下押し要因となり、伸びが鈍化したと予想する。輸入は、10-12月期：同▲0.3%→1-3月期：同+0.2%となり、純輸出の寄与度は+0.0ポイントになったと予想する。

2. 4-6月期 GDP は中東情勢悪化がリスクも、小幅のプラスを予想

1-3月期は中東情勢悪化の影響がそこまで顕在化せず、実質 GDP 成長率はプラスを維持したと見込む。4-6月期については、ホルムズ海峡封鎖に伴う物流停滞が生産の足枷となるほか、米国の関税が引き続き自動車を中心に下押し圧力となることで、財輸出は力強さを欠くと見込まれる。燃料価格上昇による航空運賃の値上がりもインバウンド需要の抑制要因となろう。設備投資については、省力化投資の需要が安定的に見込まれることが下支えするとみるが、建築資材の供給制約が進捗の遅れにつながるなどが懸念される。一方、ガソリン代補助の効果でエネルギー価格の上昇が抑制されていることなどから、個人消費の落ち込みは回避できるとみており、全体では小幅なプラスになると予想する。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	25/3	25/6	25/9	25/12	→予測	
					26/3	寄与度
実質GDP	0.3	0.6	-0.7	0.3	0.4	-
前期比年率	1.1	2.4	-2.6	1.3	1.8	-
前年同期比	1.6	2.1	0.7	0.4	0.7	-
民間最終消費支出	0.7	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1
民間住宅投資	-0.2	0.0	-8.4	4.9	0.5	0.0
民間設備投資	0.5	1.2	-0.0	1.3	0.3	0.1
政府最終消費支出	-0.2	0.7	0.1	0.4	0.1	0.0
公的固定資本形成	-0.1	0.2	-1.3	-0.5	0.6	0.0
民間在庫品増加(寄与度)	0.4	0.0	-0.2	-0.3	-	0.0
純輸出(寄与度)	-0.6	0.1	-0.3	-0.0	-	0.0
財貨・サービスの輸出	-0.2	1.9	-1.4	-0.3	0.5	0.1
財貨・サービスの輸入	2.5	1.4	-0.1	-0.3	0.2	-0.0
内需(寄与度)	0.9	0.5	-0.4	0.3	-	0.3
名目GDP	0.9	2.2	-0.0	0.9	0.5	-
前期比年率	3.5	9.0	-0.2	3.5	1.9	-
GDPデフレーター(前年同期比)	3.6	3.2	3.5	3.4	2.8	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411